

9月28日  
最終本会議で、西尾市と幡豆郡3町の合併は、  
14:8で、可決されました。

これによって、  
合併(廃置分合)議案は、12月の愛知県議会にかけられ、  
県知事の処分(という名の手続き)を経て、  
総務大臣に上げられることとなります。

2月頃に、国からの通知をうけて  
4月1日、「合併」ということになるでしょう。

これからが大変です。  
市長も町長も、今までは総論賛成、あとは全部先延ばし…でしたが、  
いよいよ各論で、予算編成に取り組まなければなりません。

地域エゴなしに、どのように新市をつくるのか  
の議論をしなくちゃなりません。  
市長、町長の覚悟のほどを見せていただきましょう。

のりこの反対討論は、近況報告に全文を掲載しましたので  
ご覧下さい。

最終本会議では、合併に対して、  
反対討論が4人、賛成討論が2人ありました。  
「討論」というのは、議員が、採決の前に、他の議員を説得するべく、  
意見を述べることを言います。

のりこは、トップバッターとして反対討論に立ったわけですが  
榊原康三議員と田中弘議員の賛成討論からは、  
「なぜ、今、合併が必要なのか」の  
論旨はまったく存在せず。

「昔から合併話があった」、「行財政改革…少子高齢化…」の  
お定まりのセリフだけ。  
財政面での議論や合併慎重派に対する反論も何もなし、  
だったのは、いかにも情けない限りでした。

私の討論は、以下の通りです。

私は、本廃置分合について、反対の立場で討論いたします。

今回の1市3町の「廃置分合」の最大の欠陥は、ビジョンなき合併で  
あることです。そして、この欠陥ゆえに、市長は、住民に対して十分かつ  
納得を得られる将来構想を示すことなく、市長として説明責任を果たす  
ことができないまま、住民を置き去りにして、合併を進めてきました。

合併には、住民の理解が不可欠です。しかし、今回のように何のための  
合併か、誰のための合併なのかも判らない、共に語り合う場もないのでは、  
住民は、合併に、そして、合併を強行する市長に将来を託すことはできま  
せん。

だからこそ、2万人もの市民が、直接請求による住民投票を求めたのです。

「どんなまちをつくるのか」あるいは「合併による具体的な効果は何か、  
それはどのようなか、その逆はどうなのか」、市民からの問いかけに対して、  
榊原市長は何と答えたかであります。  
市長が繰り返す「大きいことは良いことだ」、そして「デメリットは1つ  
もない」との発言は本質ではなく、住民を愚弄するもので誠実さのカケラも  
ありません。  
このことに、どれほど多くの市民が怒り、嘆いていることでしょうか。

また、市長は二言目には、「昭和の大合併で、合併をしたから今の西尾市  
の繁栄があるのだ」とおっしゃいます。しかし、この時の合併に際しての  
多額の借金のために、直後から財政再建団体に転落し、10年余、極貧の  
苦しみに喘いだことには一言も触れられません。  
この間、当時の杉浦喜之助市長はじめ多くの職員の爪に火を灯すような  
行財政改革の努力、そしてその後の高度経済成長の時代のおかげで、  
現在の西尾市があるのです。

けれども、これからは、かつてのような高度経済成長はあり得ません。  
これは、否定しようのない事実です。合併後の新市でも人口の減少は  
止まらなるとされていますし、少子高齢化は合併したからといって  
解決できる問題ではないことは、国も認めているところです。

さらに、なぜ、今、これほど急いで合併を行わなければならないのか、その必然性についても、市長からは、合理的な説明の一片もありません。リーマンショック以降の大幅な税収減で、ついに21年度決算は21億円もの法人市民税の減収におよび、財政力指数が1.02にまで落ちた体力のないこの時期に、30億とも40億とも言われる莫大な経費をかけ、電算システムの統合が間に合うかどうかとも危ぶまれる危険を冒してまでも、なぜ、来年4月に合併しなければならないのか、市長は口をつぐんだままです。

既に、低成長時代に入っている今、自治体として求められるのは、歳入縮減の中で、これまでのような住民満足度を高める施策ではなく、不満足でも住民の納得を得られる地道な行政運営のはずです。榊原市長の振る舞いは、わが市の現状、そして時代の変化をまったく理解しない独断専行としか言いようがありません。

住民投票の却下を受けて始まった市長リコールの署名運動の動機は、このような市長への不信以外の何ものでもありません。残念ながら、法定数には達しませんでした。住民投票の請求を上回る2万2千人余の署名の重さ、4人にひとり以上の市民が、市長に「ノー」を突きつけた事実を、市長はもちろん、私たち議会も重く受け止めなければなりません。

市長が「デメリットもあるけれども、財政的に厳しい3町を助け、共に、行財政改革を進めていくから理解して欲しい。住民が懸念することには、合併の前に納得のいく対策を立てる。市民の同意を求めたい。」と、率直に、すべての情報を開示して、誠意を尽くして説明をされたなら、西尾市民は、また違った反応を示したであろうと、私は思います。

政治が国民の信頼を失ったといわれて久しい今日、多くの市民が、「西尾市よ、お前もか。」と言っている声が、市長には聴こえませんか。

次の問題点は、正当な手段で民意が確認されていない点です。合併を進めるにあたっての市長のやり方には、問題があり過ぎました。これまで、私を含めて、何人も議員が何度も指摘してきたことですので、多くは繰り返したくはありませんが、重要なことですので、敢えて申します。

市長が、合併推進の根拠とする「昨年9月の住民アンケートでの賛成の民意」は、もはや無効です。今議会で、当時のデータが誤っていたことを認めた以上、アンケートを取り直しもせず、合併を強行することは、結果として、市民を騙すこととなります。

そして、この廃置分合議案に賛成することは、議会も、「市民を騙したままの合併」に加担することになるのです。

事実を歪曲する市長の手法は、主権者としての住民の存在と意思を真っ向から侮辱し、否定するものであり、地方自治の本旨を逸脱するものであります。

新市基本計画の基盤となる新市財政計画においても、その算定根拠は不明確なまま、議会にすら十分な情報開示を行わないのは、言語道断としか言いようがありません。市長は、議会すらも置き去りにしたのです。

法的には何の意味もない合併調印書を議会が合併を承認する前に強行して、市民にもう合併は決まったのだと印象づけた後の9月になって、ようやく、これまでのデータの誤りを認めたり、10年経っても合併効果がないことを認めたのは、「それでも、議会は、合併を認めた」という市長側のアリバイづくりであり、責任転嫁を図るものではありませんか。議員諸君が、それに気がつかずにどうするのですか。

住民自治なくして、良きまちづくりは成立しません。合併を成功させようとするなら「住民と共に進めてこそ」ではありませんか。市長は、この最も重要な事実を目をつぶって、どこへ行こうというのですか。

満場の議員のみなさんに申し上げます。

私たち議員の務めは何かであります。このまま、合併を強行すれば、必ずや人心は離れます。職員の心も離れます。そして、市政は大きく停滞することになりましょう。これ以上の無理はしてはならないのです。

今回の合併に際して、私たちがまず行うべきであったのは、「平成の大合併」の功罪の検証だったではありませんか。多くの合併自治体が疲弊し、財政難に苦しんでいる現状を十分に調査し、検証した上で、今、1市3町に求められる自治体運営の形はどのようなか、共存共栄の策は何かを住民と共に語り、考える作業ではなかったのか、私はそう思います。

しかし、それは、今からでも決して遅くはありません。この廃置分合議案を継続審議として、現在の合併協議を再度、検討し、その内容を整えていくことはできます。安易に次の世代にツケを回すことなく、責任ある行財政改革を実行できなければ、合併する意味はありません。

県の言うなりや、国の言うなりに甘んじなければならなかった「平成の大合併」は既に、国によって終息宣言がなされているのです。前述のように調印式には、法的拘束力はありませんし、これまでの協議を生かす形で、さらなる話し合いを始めれば良いのです。義理や面子と1市3町住民の将来と、いずれが重いかは言うまでもありません。

満場の議員の皆さんに、住民と共にあってこそその議会であり、議員であることを心から訴えて、私の反対討論といたします。